

産業

■工業の推移（従業員4人以上の事業所）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数(件)	41	36	36	38	38
従業者数(人)	6,882	7,027	7,068	7,642	7,494
製造品出荷額等(億円)	6,139	6,066	6,683	6,712	7,298

資料：工業統計調査

■商業の推移（事業所数・従業者数・年間商品販売数）

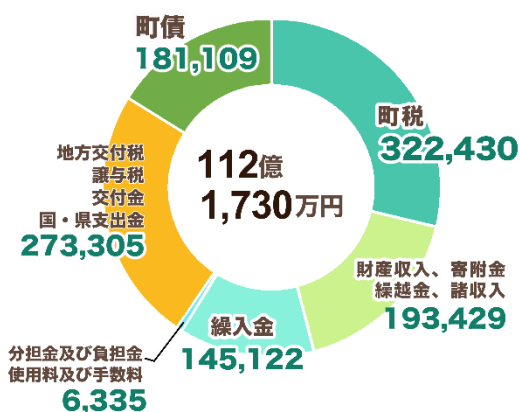
年	卸売業			小売業			合計		
	事業所	従業者 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所	従業者 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所	従業者 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成19年	18	154	13,825	92	474	6,175	110	628	20,000
平成24年	17	157	7,613	107	926	16,506	124	1,083	24,119
平成26年	17	104	10,132	162	1,225	26,196	179	1,329	36,328
平成28年	18	200	17,580	194	1,345	35,963	212	1,545	53,543
令和3年	27	300	22,963	190	1,327	28,397	217	1,627	51,360

資料：経済センサス-活動調査

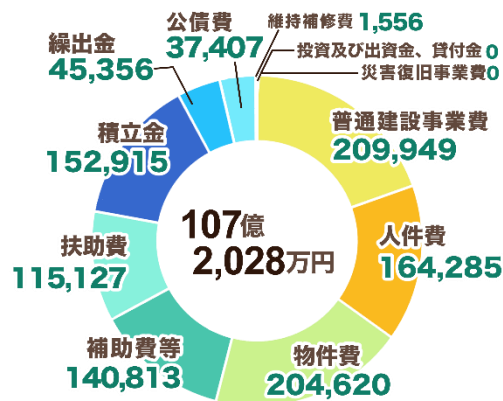
財政

■令和6年度 一般会計決算

歳入(単位：万円)



歳出(単位：万円)



資料：総務課

■決算の推移（一般会計）

(単位：万円)

年度	歳入	歳出
令和2年度	848,777	828,937
令和3年度	714,379	668,726
令和4年度	731,399	670,869
令和5年度	842,423	810,398
令和6年度	1,121,730	1,072,028

資料：総務課

■財政健全化判断比率の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	実績	実績	実績	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.00%
連結実質赤字比率	-	-	-	20.00%
実質公債費比率	5.3%	4.5%	3.7%	25.00%
将来負担比率	-	-	29.1%	350.00%

※ ……算定されていないもの

資料：総務課